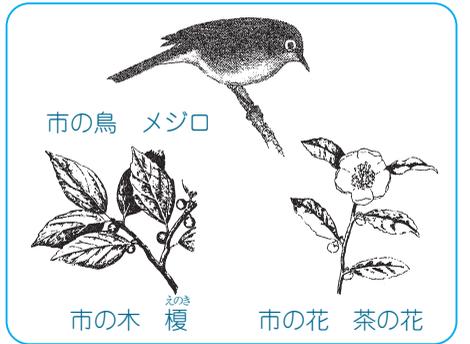


# 武蔵村山市 まがねいばり



市の鳥 メジロ

市の木 えのき 榎

市の花 茶の花

発行／武蔵村山市議会 〒 208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎ 042-565-1111

武蔵村山市議会

検索

ホームページ <http://www.city.musashimurayama.lg.jp/shisei/shigikai/index.html>  
メールアドレス [gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp](mailto:gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp)

## 平成29年 第4回定例会



武蔵村山市

平成  
成人式会場

成人式

# 市民会館等市内10施設の 指定管理者を新たに指定

### 第4回定例会の概要

平成29年第4回定例会は、12月1日から12月20日までの20日間の会期で開かれました。この定例会では、今回提出された市長提出議案12件、議員提出議案4件、陳情1件が審議・審査されました。また、19人の議員が56項目について一般質問を行いました。

### 武蔵村山市議会ホームページをご活用ください

～ スマートフォン・タブレットでも見られます ～

請願・陳情の提出方法や会議の状況（定例会議決結果）などのほか、市議会の会議録の検索、インターネット録画中継をご視聴いただけます。

#### インターネット録画中継の視聴手順



- ① 武蔵村山市議会ホームページトップ、左帯の**議会の録画中継**をクリック。
- ② 市議会録画中継ページ、中段 **～議会のインターネット配信（録画）～**をクリック。
- ③ 議会中継ページ、右上の条件検索からご希望の録画映像をご覧ください。

※動画は、会議当日の約一週間後から見ることができます。

武蔵村山市議会 QRコード  
こちらからどうぞ！



20日(水)	18日(月)	14日(木)	13日(水)	11日(金)	8日(金)	7日(木)	6日(水)	1日(金)	24日(金)	21日(火)	17日(金)	14日(火)	13日(月)	6日(月)	2日(木)	30日(月)	26日(木)	24日(火)	24日(火)	19日(木)	17日(火)	13日(金)	6日(金)	5日(木)	3日(火)		
第4回市議会定例会本会議（最終日）	全員協議会	議会運営委員会	建設環境委員会	厚生産業委員会	一般質問	議会運営委員会	一般質問	第4回市議会定例会本会議（初日）	全員協議会	一般質問	一般質問	議会運営委員会	建設促進協議会第3委員会	三多摩上下水及び道路	会派代表者会議	東京たま広域資源循環組合議会定例会	瑞穂斎場組合議会定例会	東京たま広域資源循環組合議会行政視察	湖南衛生組合議会定例会	小平・村山・大和衛生組合議会定例会	会派代表者会議	議会運営委員会	第28回東京都道路整備事業推進大会	厚生産業委員会行政視察	東京たま広域資源循環組合議会定例会	総務文教委員会行政視察	建設環境委員会行政視察

### 議会日誌



宮崎 正巳 (新国会)

### 問 スポーツ都市武蔵村山の2020年東京五輪・パラリンピックに向けた取り組みについて

東京五輪開催に向け全国的な盛り上がりの中、本市におけるホストタウン推進事業への期待は大きい。事業の進捗と今後の具体的な展開について伺う。

答 市では、政府が推進する東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるホストタウンの相手国をモンゴル国として、内閣官房に登録申請を行っており、その審

査結果は、早ければ12月中旬に通知される予定である。ホストタウン登録を確かなものとするため、平成29年11月上旬に市長がモンゴル国に渡航し、政府要人等と会談等を行い、ホストタウン登録のサポートを依頼した。ホストタウン登録が承認された場合の今後の事業展開としては、村山デエタラまつりで開催されている村山っ子相撲へのモンゴル国の子どもの参加や、オリンピックを招いての交流イベント、東京大会における本市とモンゴル国の子どもたちによる観戦ツアーなどを考えている。

### 問 本市の図書館の現状と将来的な整備について

図書館は多様な来館者が訪れる居場所であり情報収集の場でもあると思うが本市の状況を伺う。①市内6図書館の利用状況と今後の課題。②中央図書館構想について。

答 ①平成28年度における本市図書館の利用状況については、登録者数は3万5144人、貸出冊数は32万4446冊で、多くの市民に利用いただいている。今後の課題としては、児童書の貸出数は減少しており、子供の読書離れは、年齢が上がるにつれて顕著となる傾向にあることから、平成29年3月に策定した第三次子供読書活動推進計画に基づき、今後も引き続き各種の施策に取り組み、読書離れを少しでも減らしていきたい。②中央図書館の設置については、平成29年3月に策定した武蔵村山市公共施設等総合管理計画において、中央図書館と中央公民館の機能をあわせ持つ(仮称)生涯学習センターの整備の推進を重点プランとしており、検討を進めることとなっている。

# 質問

当初の答弁であり、この後の再質問等の

### 問 住宅用新エネルギー利用機器等設置費補助制度で家庭用蓄電池の設置にも補助金を

国は来年度から家庭用蓄電池の設置に補助金を出し電力の自家消費を



促す方向である。本市でも蓄電池を補助の対象とすべきと思うが市の考えを伺う。

答 国の家庭用蓄電池設置補助制度については、平成31年度から住宅用太陽光発電の固定価格買取制度が順次終了することから、電力の自家消費を促すため、平成30年度から2年間実施される予定となっている。また、東京都では、平成25年度から家庭用蓄電池に対する補助が行われている。一方で、太陽光パネルに対する補助は、国が平成25年度、東京都が平成27年度をもって廃止しており、住宅用太陽光発電に関する補助は、太陽光パネルから蓄電池にシフトしている状況にある。本市では、現在、安心安全・エコ住宅等改修助成事業において、太陽光パネルに対する補助を行っているが、国等の動向を踏まえ、補助対象機器を見直す時期にあるものと認識している。

### 問 中原三丁目8番地南側交差点の安全対策について

この周辺は新青梅街道や江戸街道が渋滞した際に抜け道となり、児童生徒の通学路でもあることからとても危険である。信号機の設置を要望するが市の考えを伺う。



石黒 照久 (公明党)

### 問 映像制作に対するロケ地の誘致について

地域のプロモーションを期待した、映画やドラマ、CMといった映像の制作に対しての支援及びロケ地の誘致について市の考えを伺う。

答 本市には、都立野山北・六道山公園に代表される狭山丘陵の豊かな自然をはじめ、横田トンネルなどの軽便鉄道の歴史遺産など、ロケ撮影に適した場所が数多くあり、平成28年度には、「ひまわりガーデン武蔵村山」の映像が、ニュース番組の気象情報コーナーで使用されている。映像制作に対する支援は、平成21年度に市内で映画撮影が行われた際に、エキストラ募集の協力を行っている。ロケ地誘致は、市が保有する施設等におけるロケ撮影の受入れ機会を拡大するため、対応マニュアルを新たに作成するほか、広域的な対応も重要であることから、多摩地域12市の地域でロケ地の紹介等を行っている「多摩地域フィルムコミッション連絡会」への加入等についても検討していきたい。

### 問 景観を意識したまちづくりについて

①本市における景観計画の現状について伺う。②今後の無電柱化計画について伺う。③屋外広告物の規制に対する見解について伺う。

答 ①景観計画は、景観法の規定により景観行政団体において定めることができる良好な景観の形成に関する計画であり、多摩地域では、八王子市や立川市など6市の区域以外は、東京都が景観行政団体として景観計画を定めている。当該計画の中で、本市の青梅街道以北の区域は、「丘陵地景観基本軸」に位置付けられ、届出制度による景観形成が図られている。②市道における無電柱化については、現在、榎地区の大規模商業施設周辺における電線共同溝が整備済みであり、また、区画整理区域内が整備進行中となっている。今後の無電柱化の予定については、まちの良好な景観の形成や歩道の通行空間の快適性、防災面での安全性、さらには費用対効果等を鑑み、検討課題としていく。③屋外広告物については、都知事からの委任により、東京都屋外広告物条例に基づく規制の一部を市が行っている。まちの良好な景観を形成し、風致を維持し、公衆に対する危険を防止する観点から適切に規制することは必要と考えている。



比留間 朝幸 (新国会)

### 問 シルバー人材センター事業について

①本市も高齢化が進む中、シルバー人材センターの職種数を今後増やすことも考えているか伺う。②シルバー人材センターの今後の方向性をどう考えているか伺う。

答 ①職種数や今後の方向性について、武蔵村山市シルバー人材センターに伺ったところ、新たな職種の開拓については、積極的に企業や各種団体等を訪問し、就業機会の確保に努めているとのことである。また、今後の方向性については、新規会員の確保や平成29年4月から開始

### 問 中学校における生活指導について

福井県の中学校で、担任から叱責を受け2年生の男子が、自殺をした事例について、本市の生活指導においてどう捉えどう向き合っていくのか。

答 この件に関しては、文部科学省から「池田町における自殺事例を踏まえた生徒指導上の留意事項について」との通知がでており、生徒指導の在り方として、児童・生徒理解の深化と信頼関係の構築、組織的な生徒指導の必要性などが述べられている。本市の各小・中学校においては、従来から児童・生徒の理解を深めるような研修や生活指導部を中心とした組織的な取り組みなど通知に示されたような内容について取り組んできたが、今後も教員が児童・生徒に一人一人向き合い、人権を大切にした教育活動に取り組んでいく。

### 問 子どもカフェ運営事業について

①子どもカフェ運営事業について、昨年度より今年度の方が利用人数は増えているか伺う。②子どもカフェを利用する保護者の不満な点はどのようなことがあるか。

答 ①利用者数は、延べ人数で、平成28年度が2546人、平成29年度が10月末時点で1207人となっている。なお、子どもカフェ事業では、11月以降も様々なイベントが予定されていることから、平成28年度と同様の利用者があるものと考えている。②子どもカフェ事業は、多くの利用者から喜ばれており、今後も引き続き魅力ある子どもカフェ事業の運営に取り組んでいく。

# 般

掲載されている内容は、通告に対する  
詳細については、会議録等をご覧ください。



鈴木 明  
(民進党)

## 問 少子化対策について

①具体的にどのような対策を行っているのか。②赤ちゃん交流体験授業(ふれあい事業)の導入を求めるが、市の見解を伺う。

答 ①少子化対策については、現在、平成27年度から平成31年度までの5か年を計画期間とする「武蔵村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、子どもを産み育てやすいまちづくりを目指して事業を進めている。具体的な取り組みは、乳幼児を連れて保護者が安心して外出

できるよう、パソコンやスマートフォンで子育て情報を見ることができ、子育て情報サイト「すくすく」の運用による情報発信を行うとともに、親子の居場所や交流の場づくりなど事業の充実を図っている。また、妊娠期や子育て中の様々なニーズに対して、総合的相談支援を提供するために、平成29年度から出産・子育て応援事業「ハグはぐ・むらやま」を子育て世帯包括支援センターとして位置づけ、子育て環境の整備に努めている。②児童・生徒が乳児と触れ合うとともに、その保護者から子育てや出産体験の話を知ることができ、また、この授業は単に乳児に触れるというだけでなく、命の大切さの理解にもつながるものと言われている。ただし、実施にあたっては、保護者の募集や助産師等との連携、乳児の落下や衛生管理などの課題があることから校長会とも相談していきたい。

## 問 イクボス宣言について

武蔵村山市長としての宣言について、検討状況を伺う。

答 本市では、平成28年3月に「武蔵村山市女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」を策定し、職員の妊娠、出産に関する制度の周知や時間外勤務の縮減などに取り組んでいる。特に、平成28年10月からワーク・ライフ・バランスの実現のために、庁内報で5回にわたり「すすめよう！ワーク・ライフ・バランス」を掲載し、職員の意識改革を促してきた。イクボス宣言については、早い時期に行っていきたい。

## 問 防災訓練に拡張現実(A.R)や仮想現実(V.R)の活用を

拡張現実(A.R)や仮想現実(V.R)を活用し、より実践的な防災訓練を行うべきと考え、市の見解を伺う。

答 総合防災訓練については、煙体

験訓練、初期消火訓練、救出救助訓練などを実施し、多くの市民に様々な体験をしていただいている。拡張現実(A.R)や仮想現実(V.R)を防災訓練に取り入れることは、今後の研究課題と考えている。



田口 和弘  
(新国会)

## 問 アライグマ・ハクビシンの防除について

①平成29年度の目撃情報と実績について伺う。②外来種防除の方針について伺う。

答 ①平成29年度の目撃情報と実績については、11月末現在でアライグマ・ハクビシン合わせて45件となっている。なお、防除についてはアライグマ13頭、ハクビシン3頭である。②アライグマ・ハクビシンの防除については、東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画に参画し実施しているが、防除を進めていく中で、市内全域に生息していることが判明したことから、今後も積極的に推進していく。

## 問 企業誘致について

平成24年度に条例化され、幾つかの企業を誘致してきたが、これまでの実績と今後の活動方針について伺う。

答 企業誘致の実績は、平成25年5月に2社、平成29年5月に1社を指定し、また、平成28年度末までに奨励金を約2680万円交付している。今後の活動方針は、庁内関係各課との連携や不動産業者及び金融機関の協力により、本制度の周知に引き続き努めるとともに、「武蔵村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、新青梅街道沿道地区への企業誘致制度の拡充について検討を

行っていきたい。

## 問 地域ブランドについて

①認証対象商品と認証方法について伺う。②認証後の取り扱いについて伺う。

答 ①地域ブランド認証対象商品については、本市の伝統的な素材、製法等を用いた商品等であって、他の地域に対して優位性や独自性を打ち出せる要素を持っていること等を要件としており、平成29年11月末現在で「のぞみ福祉園の手づくり村山さんクッキー」など10品目を認証している。また、認証方法は、認証を受けたい方からの申請を受け、庁内に設置している「地域ブランド認証委員会」において審査し、認証の適否を決定している。②認証後の取り扱いについては、認証シール及びPR用のほりの配布、商品の開発又は広告宣伝等に要する経費の一部補助を行っているほか、Food&Grandプリなどのイベントや柴村物産館「またたび」において、商品の紹介や販売を行っている。



老人クラブ連合会・健康教室



梶山 敏夫  
(日本共産党)

## 問 国保税の減免制度の見直しについて

現行の減免制度は恒常的低所得者は対象外であり、一時的所得激減者だけでなく、恒常的低所得者も対象にすべきだ。また、窓口一部負担の減免も見直しが要する。

答 国民健康保険における減免制度は、天災その他特別の事情がある場合に、一時的に納付が困難と認められた方を対象として、免除又は猶予するものである。本市はこれまで、恒常的な低所得者には、7割・5割・2割の保険税の軽減制度を用いており、その制度についても周知してきた。今後も、これらの制度について、更に周知を図っていきたい。また、窓口一部負担金の減免についても、猶予するもの、支払いを免除又は猶予するもの、見直し予定はないが、制度について引き続き周知を図っていきたい。

## 問 国保税にも境界措置を設け、負担の軽減を

低所得者が国保税を支払うことで生活保護基準以下となる場合、保険税を免除する境界層措置を介護保険と同様に設け、負担の軽減を図るべきではないか。

答 境界層措置については、平成27年5月26日の参議院厚生労働委員会での「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議」で、引き続き議論をすることとされていたが、その後の動向を国及び東京都に確認したところ、大きな進展はないことである。このことから、本市としては今後も国の動

向を注視していく。

## 問 多子軽減措置と子どもの医療費助成について

国保税の均等割は子どもが多いほど負担が重く、子育て支援に逆行している。多子世帯への措置を考慮すべきだ。また、子どもの医療費助成のペナルティへの考えは。

答 多子世帯の軽減措置については、平成28年度の国民健康保険運営協議会において議論がなされたが、東京都に照会したところ、現行法において、子どもの人数に応じて均等割額を課さないという取り扱いが、法令に抵触するとの回答を得ている。この制度は、国の責任において実施すべきものであると考え、全国知事会が国に対して要望している。また、子どもの医療費助成に係る国庫負担金・調整交付金の減額措置については、今後も全国市長会を通じて全面的な廃止に向けて引き続き要望を行っている。

## 問 強権的な国保税の差し押さえは中止せよ

生活苦や経営難で国保税を滞納せざるを得ない人に対する強権的差し押さえが問題となっている。機械的な差し押さえでなく、市民の生活と権利を守る行政に。

答 税金等の徴収業務については、納期限までに納付されていない場合には、督促状の送付や電話等による催告により自主的な納付を促し、納付できない理由がある場合には、納税相談にお越しいただくよう案内している。そこで、生活苦や経営難などにより税金等を納付することが困難な場合については、具体的な状況を伺いながら、その実情を踏まえた納付計画の提案や換価の猶予制度等の活用を図りながら対応しているが、納付に関する相談や連絡をいただけない場合などには、やむなく差し押さえの手続に入ることとしている。



天目石 要一郎 (清流)

市内工業地域でのばい煙問題について

9月議会、部外秘の被害者側のばい煙調査結果への言及があった。知り得た経緯は、当該企業前道路の重機による作業や往來は道路占用に該当するのでは。

ばい煙調査については、被害申立者側の保険会社が調査を行う際に、事前に当該企業に対して、調査への協力依頼があり、これを受け入れて実施に至ったとされている。そこで、調査結果について保険会社から当該企業に対し、「ばい煙と被害との因果関係はなかった。」との報告があった旨を、当該企業の事情聴取の際に市が伺ったものである。従って、ばい煙に含まれていた有害物質等の詳細な分析結果を知り得たわけではない。なお、当該企業の前道路での重機による作業や往來は、道路占用には該当しないと考えている。

日本健康都市連合について

日本健康都市連合が発足し、近隣自治体も参加して、市民の健康増進やまちづくりの情報交換が行われている。先進事例の研究のために参画したかどうか。

日本健康都市連合については、平成29年2月に自治体首長有志が発起人となり発足し、住民が健やかで幸せに暮らせる地域社会である「健康都市」の実現を目標とした団体である。本市においては、平成29年3月に策定した武蔵村山市第二次健康増進計画・食育推進計画に基づき、市民の健康づくりを推進しており、日本健康都市連合に参加する予定はない。



沖野 清子 (公明党)

残薬調整バッグ運動で医療費の負担軽減を

近年医療費の増加が深刻な問題になっている。医療費削減のための施策として、自宅に残った薬を有効活用する取り組みについて市の見解を伺う。

残薬バッグ運動は、処方された薬が残った場合、医療機関や薬局に相談し、その後の調剤を調整できる事業である。本市では、国民健康保険事業で、医療費適正化の一環として、平成29年度の国民健康保険税納入通知書の中に、残薬調整希望カードを同封した。今後、このカードについて、関係機関に意見等を伺っていききたい。

飼い主のいない猫対策について

団地内における餌やり、ふん等による近隣間のトラブル等が見受けられた。人と動物との調和のとれた共生社会実現をめざす取り組みについて市の見解を伺う。

飼い主のいない猫対策については、東京都動物愛護相談センター及び東京都動物愛護推進員と連携し、ペットの飼い方教室の開催や、エサの管理や飼養方法などの個別指導を実施するとともに、不妊去勢手術費用の一部を助成するなど、人と動物との共生社会の実現に向けて取り組んでいる。

地域包括ケアシステム構築に向けた認知症対策について

認知症施策の推進として早期診断・早期対応に向けた認知症初期集中支援チームが本年度立ち上がった。その後の進捗状況について伺う。



加園 一成 (新国会)

災害用非常食の体験をすることについて

児童・生徒が災害用非常食を体験しておくことは肝要と考えるが、給食あるいは授業の一環として実施できないか、市の対応について伺う。

児童・生徒の災害用非常食の体験については、これまでに学校給食や授業の一環で実施したことはないが、市立第一小学校において、平成29年9月に学校運営協議会主催の防災減災ミニキャンプの中で児童が体験した。今後、さまざまな機会をとらえて、実施方法について考えていく。

都市整備部の管理となつてくる案内板等の建てかえについて

経年劣化等により機能不全状態となっている案内板等について、市はどのように対応されるのか伺う。

①街区案内板。②市街化調整区域表示板。③生産緑地地区標識。

①②③街区案内板は、昭和51年度から順次行われた町丁名整理事業に伴い、新たな町名地番を案内するために設置した。設置から既に相当の年数が経過し、市民の間に町名等も普及したことによりその必要性は低下していることから、破損が生

じた場合は、適時撤去している状況である。また、市街化調整区域の表示板は、区域界を測量した際にその位置を明示するために設置したものであるが、経年劣化により破損等しているものもあることから、今後、状況を確認した上で、補修等を行っていききたい。なお、生産緑地地区の標識は、生産緑地法の規定に基づき設置しており、表示が薄くなるなど劣化等を確認した場合は、適時補修等を行っている。



木村 祐子 (市民のチカラ)

高齢者の単身世帯への対応について

地域を問わず、高齢者の単身世帯の増加による社会問題について①高齢者単身世帯の現状と実態。②行政の役割・市民の役割。③両者の連携のあり方。

①本市の総世帯数に占める高齢者単身世帯の割合は、少子・高齢化や核家族化の影響などもあり、平成12年の5.5%から平成29年では12.8%と、7.3ポイント上昇している。こうした中で、高齢者の一人暮らしに伴う、地域からの孤立や認知リスクなど、さまざまな課題が生じてきている。②地域包括ケアを実現していく上では、自分のことは自分で行う「自助」や、地域住民の支え合いである「互助」の取り組みに加え、介護保険制度を含む社会保障制度による「共助」や行政が行う福祉サービスによる「公助」が有機的な連携を図ることにより、互いにバランスを補い合っていくことが必要と考えている。

魅力づくり推進事業について、魅力づくり推進事業について、これまででの取り組みと、現段階での市民の反応や市外に向けた情報発信の成果、そして今後の展望を伺う。



濱浦 雪代 (公明党)

生活困窮者への支援について

①市民なやみごと相談の対応状況について。②家計相談支援事業、子どもの学習支援への取り組みについて。③緑が丘出張所にも窓口設置を望むが市の考えを伺う。

①市民なやみごと相談事業は、平成27年度からワンストップ型の総

合窓口として開設した。相談件数は、平成27年度は延べ1145件、平成28年度は延べ1174件、平成29年度は10月末現在で延べ1073件となっている。②家計相談支援事業は、現在、担当職員等が研修会へ参加し、平成30年度からの実施に向けた準備を進めている。また、子どもの学習支援事業は、子どもの貧困対策と関連していることから、子どもの貧困対策推進連絡会で検討している。③市民なやみごと相談窓口では、電話での相談や状況により直接ご自宅等へ伺うなどの対応をしている。また、緑が丘出張所では、就労支援員等が生活困窮等の相談にも対応しており、必要に応じて、市民なやみごと相談窓口を引き継いでいることから、現在のところ、緑が丘出張所への相談窓口の設置は考えていない。

防災対策について

市内全域一斉に指定避難所を活用した総合防災訓練の実施を望むが市の考えを伺う。

総合防災訓練は、毎年、防災関係機関等の相互連携体制のもと、実践的、効果的な訓練を推進している。また、平成23年度には、市内の全避難場所37か所に、市民の方が一斉に避難する訓練を実施した。市内全域で一斉に行う指定避難所の訓練は、平成29年7月に作成した「避難所管理運営マニュアル作成基本モデル」を踏まえ、今後、自治会、自主防災組織、市職員初動隊等の意見を伺っていききたい。

緑が丘地区について

①さいかち地区児童館移転後の跡地の早期活用について。②緑道の雨水対策について。③中期計画における空室の活用について。④介護同居者へ入居・退去時の配慮について。

①さいかち地区学習等共用施設は、都営村山団地後期計画事業第1期・2の中で整備される地域施設へ

の移転後に、本市において解体した上で、その敷地を東京都に返還することとなっており、広場の整備時期等は、今後、東京都と協議をしていきたい。②都営村山団地内の緑道は、現在、雨水排水施設が整備されていないが、都営住宅の通路であることから、今後、管理者である東京都に対し、雨水対策について話をしてみたい。③東京都に伺ったところ、都営村山団地内の空き住戸は、建替事業のために確保しているとのことである。なお、本市としては、都営村山団地建替事業に関する東京都との協議において、各ブロック単位での地域コミュニティに配慮することと合わせて、早期に入居を希望する方の先行入居について配慮するよう要望している。④東京都に伺ったところ、都営住宅における介護等を理由とした期限付き同居は、収入等の基準を満たした場合に限り許可され、名義人が死亡等した際には、一定の退去猶予期間を設けるとともに、他の賃貸住宅の募集情報を提供するなど、きめ細かい対応に努めているとのことである。



渡邊 一雄 (日本共産党)

**問 誰もが払える保険料で適切な介護が受けられる介護保険事業計画に**

介護保険運営協議会で1.22倍の保険料が示された。①基金などの活用で負担を抑えるべきでは。②介護サービスの質と量を維持するための具体策は。

答 ①介護保険運営協議会における協議で、保険料の試算については、介護給付費等準備基金を活用する一方で、平成30年度以後の介護報酬の

改定等を織り込んだものではなく、今後変動するものとして、委員に理解をいただいている。保険料の設定については、平成30年1月に、さまざまな要素を加味しながら審議いただくことを予定している。②現在策定中の介護保険事業計画で、サービスの量については、高齢者が必要に応じて適切なサービスを受けられるよう、その見込量を確保するとともに、質的向上については、介護支援専門員やサービス提供責任者を対象とした研修会・事例検討会の開催、事業所指導検査の実施などを具体的な施策として実施する予定である。

**問 誰もが安心して入居できる特別養護老人ホームなどの増設を**

介護保険事業計画案では特養ホームの利用見込み増加に対して増設計画がない。①増設しない理由は。②利用者増への対応策は。③低所得者の行き場は。

答 ①本市には、現在、特別養護老人ホームが4施設で、入所定員数348人分が整備され、平成29年1月現在の高齢者数1万8288人に対する整備率は1.90%であり、北多摩西部圏域における整備率は最上位かつ東京都の平均1.51%をも上回っている状況にあることから、増設は予定していない。②特別養護老人ホームは、広域的な利用を想定したものであり、介護保険事業計画案では、東京都高齢者保健福祉計画における老人福祉圏域内や圏域外の利用なども活用し、サービス見込量の確保に努めていくものとしている。

③高齢者の住まいには、施設系では、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の介護保険施設や、有料老人ホーム、認知症高齢者グループホームなどがあり、住宅系では、サービス付き高齢者向け住宅やシルバークリアなど、多様な居住の場がある。介護保険制度では、利用者が1か月に支払う利用者負担額が一定の

上限額を超えた場合に支給される高額介護サービス費、利用者負担となる食費・居住費の補給給付としての特定入所者介護サービス費などの支給を通じて、低所得者の利用者負担軽減策が講じられている。

**問 介護保険総合事業で必要なサービスが提供されているか**

①認定ヘルパーの登録者数と就労状況及び基準緩和型サービスの実施状況は。②利用者の希望に基づいて改正前と同様のサービスが適切に提供されているか。

答 ①本市認定ヘルパーの研修は、平成29年度は2回実施予定のところ1回を実施しており、登録者数は36人、うち15人が事業所において就業中又は就業予定である。基準緩和型サービスの実施状況は、平成29年10月に6件、延べ16日の実績である。②従前の訪問介護員による訪問介護相当サービスは、既にサービスを利

用している場合で、サービスの継続の利用が必要なケースや、認知機能の低下により日常生活に支障がある症状・行動を伴う場合などに提供されるが、総合事業のどのタイプのサービスを選択するかは、介護予防ケアマネジメントの中で、利用者と相談しながら、適切に対応している。

**問 独居高齢者の財産管理について**

判断能力がある方の財産管理は希望に応じて対応されているか。

答 武蔵村山市社会福祉協議会に伺ったところ、判断能力があるが何らかの障害等がある方については、相談に応じて福祉サービスの利用手続きや公共料金の支払い、銀行等での払戻しなどの対応を行っているとのことである。

**問 市立学校へのクーラー設置について**

①普通教室、少人数教室、特別教室等の設置状況は。②村山学園の個別指導教室にクーラー設置を。

答 ①現在、普通教室及び少人数教室については、第一小学校の特別支援固定学級の1教室を除きすべての教室に設置されている。また、特別教室等については、平成29年度に第一中学校、第三中学校及び村山学園の3校、計38教室に設置が完了し、平成30年度には、すでに設置済の第七小学校を除く小・中学校9校、計126教室すべてに設置する予定である。②今までにクーラー設置要望が提出された経緯はないが、今後、設置について考えていく。



須藤 博 (民進党)

**問 玉川上水駅とモノレール駅の駐輪場について**

玉川上水駅とモノレール2駅の駐輪場が有料化になってから、駐輪しにくく困るとの声が上がっている。市の認識と対処を伺う。

答 平成29年11月1日より、当該3駅において東大和市が設置する自転車駐輪場が有料化されている。有料化後は、主に定期利用の抽選に漏れた方等から増設の要望が多数あることから、東大和市に対し、その対応について現在、協議を行っている。

**問 小平・村山・大和衛生組合の施設整備費用について**

小平・村山・大和衛生組合の施設整備に巨額の費用が発生するが、見込み額と市の負担額、償還方法について伺う。

答 小平・村山・大和衛生組合及び構成市では、処理施設の老朽化等に伴い、資源物中間処理施設、(仮称)不燃・粗大ごみ処理施設及び(仮称)新ごみ焼却施設の3つの施設整備事業を進めており、現時点での3施設の建設費は、合計で約34.6億円となる見込みである。また、費用の財源内訳は、事業費の60%が起債、30%が国の交付金、10%が一般財源となる見込みで、起債の償還については、3年据え置き15年償還を予定しているとのことである。市の負担金は、具体的な金額は明確になっていないが、今後、増額となる見込みであるため、財政運営の中で財源確保に努めていく。

**問 市の掲示板の設置場所について**

掲示板は、市民活動等に必要な広告媒体であるが目につきにくい設置場所も少なくない。改善に向けての検討を要望するが市の考えを伺う。

答 市の掲示板は、市内66か所に、市及び他の官公署のポスター等の広告物を掲示する目的で設置して



小中学生百人一首大会

**問 幹線道路沿線の落書きへの対処を**

近年、新青梅街道の沿線に汚い落書きが増えてきた。落書きへの対処について伺う。

答 落書きを放置すると、街の美観を損なうだけでなく、犯罪の呼び水となり治安の悪化や青少年に対し悪影響を及ぼすおそれがある。市では、東大和警察署とも連携をとりながら対応に努めていく。



遠藤 政雄 (公明党)

問 市が管理している駐車場について

①24時間利用できる有料駐車場の設置予定を伺う。②安全性を高める回転灯の設置について伺う。③さいかち公園地区集会所東側駐車場の使用状況を伺う。

①②市で管理している駐車場については、その施設を利用する市民等のために設置しており、現在のところ、一般の方が24時間利用できる有料駐車場にする予定はない。また、歩行者等に注意喚起を行う回転灯の設置についても、現在のところ、設置する予定はないが、今後、必要に応じて検討してみたい。③当該駐車場の使用状況は、地区集会所に管理人を配置していないため把握していないが、地区集会所の会議室及び和室の使用状況は、平成29年4月から10月までの間で118件、1116人となっている。

問 認知症を早期発見する取り組みについて

①武蔵村山病院「もの忘れ外来」の効果及び平成28年度の紹介件数と電話相談の件数を伺う。②特定健診に認知症診断テストを取り入れることについて伺う。

①武蔵村山病院に確認したところ、設置の効果は、認知症の鑑別診断が実施でき、専門的で適切な医療が受けられること、各関係機関との連携が推進され地域サービスの向上が図れることなどがあるとのことであった。また、平成28年度に他の診療機関等から紹介を受けた件数は134件、院内で受け付けた認知症に係る専門電話相談件数は、延べ29

51件あったとのことである。②特定健康診査は、高齢者の医療の確保に関する法律に規定する健診項目に基づき実施しており、認知症診断テストを取り入れる予定はない。なお、認知症については、市ホームページに掲載している「自分でできる認知症の気づきチェックリスト」の活用や担当課においては、市民からの相談の際に認知症チェックを行うなど、啓発に取り組んでいる。

問 休日保育(日曜日・祝日)の実施について

①26市の実施状況を伺う。②東大和市内の保育園等の利用について伺う。③市内にある病児・病後児保育室の活用について伺う。

①平成29年10月1日現在で26市中13市となっている。②東大和市の保育所における休日保育事業は、対象者が東大和市在住の園児を対象として実施していることから、本市の園児は、利用することはできないとのことである。③病児・病後児保育室を活用し休日保育事業を実施することは考えていないが、子ども子育て支援事業計画にも位置付けられていることから、今後、ニーズ量等を踏まえ検討していく。

問 モノレール延伸の近況について

①最近の活動内容について伺う。②新青梅街道沿道地区の都市計画変更に係る説明会の様子を伺う。③都知事に視察依頼をすることについて伺う。

①多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面延伸については、平成28年4月の国の交通政策審議会の答申で、事業化に向けて関係地方公共団体・鉄道事業者等において具体的な調整を進めるべきと位置付けられた。同年8月から、東京都が事務局を務める連絡調整会議などにおいて、駅舎の構造や採算性などについて検討が行われているところであり、今年度

も定期的に協議を行っている。また、要望活動としては、多摩地域都市モノレール等建設促進協議会として、平成29年10月に国土交通大臣、東京都知事及び多摩都市モノレール株式会社に対して、延伸実現に向けた事業計画の検討を進めることなどの要望を行った。②新青梅街道沿道地区用途地域等の変更及び地区計画の策定に関する説明会については、平成29年10月27日、28日に開催した。説明に引き続き行われた質疑応答では、建築物の高さの最高限度や沿道の緑化に関する質問等をいただいたが、説明内容についてはおおむね理解をいただけたものと承知している。③現在、多摩都市モノレール延伸に関しては、連絡調整会議において事業化に向けた検討が行われている状況であり、都知事への視察の依頼については、適切に対応していきたい。

問 学童クラブ的・質的改善について

①定員超過が続く中藤、本町学童クラブは定員を増やすべきでは。②指導員の雇用形態と平均年収は。③施設ごとの放課後児童支援員の数は。

①中藤学童クラブと本町学童クラブは、ここ数年待機児童数が多い状況にある。そこで現在、平成30年4月1日入所に向けて定員を増やす方向で検討をしている。②学童クラブの指導員については、武蔵村山市嘱託員に関する規則に定める児童指導員として雇用している。また、年収は、7時間勤務の嘱託員で181万円程度、4時間勤務の嘱託員で82万円程度となっている。③東



内野 直樹 (日本共産党)

京都が行う研修を修了した放課後児童支援員については、13学童クラブ中、12学童クラブにおいて、1名以上配置している。なお、平成29年度中には、すべての学童クラブに放課後児童支援員を配置する予定である。

問 墜落を繰り返すオスプレイの横田配備や危険な貨物投下訓練は中止を求めよ

オスプレイの事故率は5年前の1.7倍となり、政府の「安全」説明は根拠を失った。貨物投下訓練など危険な訓練も含めて中止するよう国に求めるべきでは。

①11月15日に発生した物料投下訓練中の事故については、同月17日付広資料第139号でお知らせしたとおり、横田基地周辺市町基地対策連絡会において再発防止や安全対策の徹底などを口頭要請した。CV-22オスプレイの横田基地への配備は、国の専管事項である安全保障に関する事項であること、及び人道支援・災害救援活動における役割も担っていることから、受け止めざるを得ないものと考えているが、今後とも安全対策の徹底と環境への配慮を講ずることなどを強く要望していく。

給食の無償化を実施する自治体は年々増え続け、全国で83市町村となった。本市でも多子軽減など、さらなる減免措置を行うべきと考えるが市の考えを伺う。

問 学校給食の無償化を

学校給食に要する経費のうち食料購入費は、学校給食法第11条第2項で、学校給食を受ける児童・生徒の保護者の負担とすると規定されている。経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対しては、就学援助費及び特別支援教育就学奨励費において給食費の全額を支給していることから、現時点では、学校給食費の無償化及びさらなる減免措置は考えていない。

今後とも高齢化が進展し、高齢者数の増加とともに、認知症高齢者も増加することが予想され、本市においては、平成29年度の1556人が、平成32年度には1785人、平成37年度には2016人に増加するものと見込んでいる。こうしたことから、現在策定中の介護保険事業計画案では、新たに認知症対策の充実を施策の柱・基本施策として掲げ、認知症サポート体制の充実や権利擁護の推進のほか、認知症と運転免許の関係について理解を深めていただくための講座の開催、認知症ケアパスの作成・普及、介護者の集いの場や認知症カフェの開催などを通じて、認知症の方を介護する家族への支援に努めていくものとしている。

問 認知症になっても安心して住み続けられるまちづくり

全国で462万人にも上る認知症高齢者。早期発見・治療とともに認知症ドライバー、家族介護負担軽減などの対策も重要と考えるが、市の考え・計画を伺う。

今後とも高齢化が進展し、高齢者数の増加とともに、認知症高齢者も増加することが予想され、本市においては、平成29年度の1556人が、平成32年度には1785人、平成37年度には2016人に増加するものと見込んでいる。こうしたことから、現在策定中の介護保険事業計画案では、新たに認知症対策の充実を施策の柱・基本施策として掲げ、認知症サポート体制の充実や権利擁護の推進のほか、認知症と運転免許の関係について理解を深めていただくための講座の開催、認知症ケアパスの作成・普及、介護者の集いの場や認知症カフェの開催などを通じて、認知症の方を介護する家族への支援に努めていくものとしている。

問 保護者も子どもも安心して教育を受けられる環境づくりに

特別な支援を必要とする児童・生徒がふえていると言われている。一方、市内小学校での支援体制は年々充実している。現状と考え方、今後の展開を伺う。

特別支援教育については、特別支援教室を市内小学校に平成28年度から順次設置しており、平成30年度には、小学校全校での開設となる。この特別支援教室は、指導の対象となる児童が、自分の在籍校で必要な支援を受けられることから、児童や保護者の負担が軽減されることと、また、保護者の特別支援教育についての理解も高まっていることから、利用者数が増加している。特別支援教室の利用者数は、平成28年度開設の3校で41人であったが、平成29年度に新たに開設した3校を加えた6校で85人と増加傾向にある。この傾向は続くものと考えられており、切れ目のない支援をしていくために、今後は中学校への特別支援教室の設置が必要と考えている。

本市と立川市を結ぶ旧日産通りの市境付近は大雨による冠水がたびたび発生している。地域住民やバス乗客、通行の運転手等から対策の要望がある。対応を伺う。

当該箇所の雨水対策については、都道であることから、以前から、東京都に対し要望等を行っているところである。

当該箇所の雨水対策については、都道であることから、以前から、東京都に対し要望等を行っているところである。



学芸会(第二小学校)



高橋 弘志 (公明党)

**問 高齢者対策について**

介護人材・従事者の確保は、今後さらに重要な課題となると考えるが、本市における介護従事者の充足状況及び介護人材の確保について伺う。

**答** 本市における介護従事者の充足状況については、具体的に把握していないが、要介護認定者等が今後も質の高い介護サービスを継続して受けていくためには、介護人材を安定的に確保することが重要であると考えている。現在のところ、市においては、介護職員初任者研修を実施する介護サービス事業者への補助や認定ヘルパーの養成研修を実施するほか、今後は、介護予防・日常生活支援総合事業の推進による地域住民主体のボランティア活動の育成・支援を進めることとしており、今後もこうした取り組みを通じ、介護人材の確保に努めていく。

**問 学校教育について**

ICT教育環境における機器を効果的に活用した資質・能力の育成が重要視されていると認識するが、市のICT教育環境整備計画及び実施状況を伺う。

**答** 教育委員会においては、平成28年3月に武蔵村山市立学校ICT教育環境整備計画を策定し、当該計画に基づき計画的な整備に努めている。また、実施状況については、例えば、第三小学校において、国際交流の取り組みとして、バヌアツ共和国の小学校とインターネットを活用したテレビ電話でリアルタイムに交流を行うなど、ICT環境を積極的に活用した教育活動を展開している。今後も、授業や学校生活の中で

意図的・計画的にICTを活用していきたい。



藤野 茂 (新国会)

**問 敬老会の開催について**

本年実施の敬老会の参加者が少なく、過去数年も少ないように思えたが、今後の敬老会の見直し等について、市の考えを伺う。

**答** 敬老会の参加者数は、平成29年度は対象者の9.7%、1025人となり、近年減少傾向となっている。敬老会については、これまでさまざまな見直しを行ってきたが、今後も参加者のニーズを捉えながら更なる改善を図り、多くの方に参加していただけるよう努めていく。

**問 姉妹都市宿泊費助成事業等について**

栄村の宿泊費の一部を助成しているが、市民の利用状況と助成金の増額要望等について、現状を伺う。

**答** 平成28年度の姉妹都市宿泊施設助成事業の利用は、大人184人、子ども15人、合計199人であった。一人1泊につき大人3500円、子ども3000円を助成しており、合計助成金額は68万9000円であったが、増額についての要望等はいただけていない。



吉田 篤 (公明党)

**問 運動場への照明設置と夜間利用について**

①総合運動場第二運動場について考えを伺う。②野山北公園運動場について考えを伺う。

**答** ①総合運動場第二運動場第二運動場については、市民スポーツ団体から夜間利用や照明設置の要望があることは認識しているが、平成11年度に実施した環境調査において、照明設置は狭山丘陵に生息する動植物など周辺環境に与える影響が大きいとの報告があり、第一運動場の照明設置構想を取り止めた経過があることから、隣接する第二運動場についても、照明設置は難しいと考えている。②野山北公園運動場には照明設備が設置されているが、一般団体への夜間貸し出しは行っていない。夜間利用については、周辺環境への影響や市民ニーズを的確に捉えながら、必要に応じて検討していく。

**問 校庭の芝生について**

①グリーンサポーターなど管理の現状について伺う。②全面芝生化を行っている近隣の状況を伺う。③本市の全面芝生化について市の考えを伺う。

**答** ①校庭の芝生の管理については、委託事業者の指導を受けながら、委託事業者とグリーンサポーターが連携して、芝刈りや除草等を計画的に行っている。②平成28年度に東京都教育庁が行った調査によると、近隣市では、小平市、東村山市、東大和市、清瀬市、西東京市の一部の小・中学校で、全面芝生化を行っている。③全面芝生化については、校庭の用途が多岐にわたって

ることから、慎重に対応していく必要があるものと考えている。



**第四回定例会**

**条 例**

▼武蔵村山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例  
一般職の職員の行政職給料表(2)の1級の号級数等を改めるもの。

▼武蔵村山市児童遊園条例の一部を改正する条例  
中砂児童遊園を廃止するもの。

▼武蔵村山市地区計画区域内の建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例  
立川都市計画地区計画村山工場跡地地区地区計画を変更したことに伴い、当該地区計画で定める建築物に関する制限の内容との整合を図るもの。

**予 算**

▼平成29年度武蔵村山市一般会計補正予算(第8号)  
補正額4億3982万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を282億6290万8千円とするもの。

▼平成29年度武蔵村山市介護保険特別会計補正予算(第2号)  
補正額7927万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を45億7561万3千円とするもの。

▼平成29年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)  
補正額340万円を追加し、歳入歳出予算の総額を13億7973万円とするもの。

▼温泉施設大規模改修工事の請負契約の一部変更について  
温泉施設大規模改修工事の請負契約の契約金額及び工期を変更するもの。

**契 約**

▼専決処分の承認を求めることについて  
平成29年度武蔵村山市一般会計補正予算(第7号)  
平成29年9月28日付で衆議院が解散したことに伴い、衆議院議員選挙費について緊急に予算措置を講ずるものであり、補正額3262万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を278億2307万9千円とするもの。

**専 決 処 分**

▼市道路線の認定について  
開発行為に伴う寄附の申出があり、市道路線として認定するもの。

**道 路**

▼市道路線の変更について  
開発行為に伴い、市道路線を変更するもの。

**指 定 管 理 者**

▼武蔵村山市総合体育館外8施設の指定管理者の指定について  
当該施設の指定管理者を指定するもの。

**意 見 書**

この定例会で、次のとおり意見書1件を可決し、関係機関へ提出しました。

▼東京都受動喫煙防止条例化に関する意見書

**陳 情 の 審 議 結 果**

この定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。

◎不採択となったもの

◇厚生産業委員会  
▼国民健康保険税の増税中止を求める陳情



## 市政に反映させるため 先進市視察

市議会の常任委員会は、市政に反映させることを目的に、特定事件調査事項について先進市の調査を行なっています。平成29年度の視察地及び調査事項は次のとおりです。

### 建設環境委員会

○視察地及び調査事項

・宮城県白石市

「防災対策事業（震災前の防災計画と被害の実態及び新たな防災計画への反映）」について

東日本大震災や改正災害対策基本法を踏まえ、突発的な大規模災害への備えと実行力のある体制の構築など、防災に関する各種施策の充実・強化を図るため、地域防災計画見直しを実施し、原子力災害への対応や自主防災組織などによる「地区防災計画」を反映させる仕組みを追加した。

・山形県新庄市

「食品トレーリサイクル」「新庄方式」について

これまで可燃ごみとされていた食品トレーを資源化することでごみの減量化と資源の有効活用を図り、循環型社会及び低炭素社会の形成を推進している。

### 総務文教委員会

○視察地及び調査事項

・山口県萩市

「市民（NPO法人）との協働による図書館運営について」

行政とNPO法人「萩みんなの図書館」との協働により図書館運営を行うことにより、一般的な図書サービスに加え、市民の要望に沿ったさまざまなサービスを行い、地域社会

の知の拠点として、また市民の文化サロンとしての利用も図っている。

・大分県別府市

「国際理解教室の取り組みについて」

市内の大学への留学生を含む外国人居住者の増加を背景に、次世代を担う子供たちの異文化交流と国際理解を深めるため、市内各小・中学校等へ留学生等の外国人講師を派遣して実施しており、講師の募集、周知を各大学と連携して実施している。

### 厚生産業委員会

○視察地及び調査事項

・山口県宇部市

「うべ元気ブランドと6次産業の推進について」

一次産業の活性化を図るため制度化され、市内でとれた農水産物を活用して、市内で加工した製品を「うべ元気ブランド」に認定し、販売促進や販路拡大等の支援をする。現在25業者の54製品が認定され、学校給食にも年2回導入している。

・長崎県佐世保市

「企業立地奨励制度等の企業誘致施策と産業振興への効果について」

効果的な産業集積と雇用の拡大を推進するため、市内に事業所を新設、増設または移設しようとする企業を対象に5つの奨励制度を設けている。また、市外からの新たな企業立地に加え、市内企業の増設・移転の場合も対象としている。



## 意見の分かれた議案等

○：賛成 ×：反対

第4回定例会								議決結果
案件	会派	新政会 (6人)	公明党 (6人)	日本共産党 (3人)	民進党 (2人)	市民のチカラ (1人)	清流 (1人)	
国民健康保険税の増税中止を求める陳情		×	×	○	○	○	○	不採択
北朝鮮によるミサイル発射・核開発問題の平和的解決を求める意見書		×	×	○	×	×	×	否決
アスベスト被害者補償制度の創設を求める意見書		×	×	○	○	×	○	否決
核兵器禁止条約署名・批准を求める意見書		×	×	○	○	○	○	否決

※（ ）は、会派所属議員数です。ただし、新政会については、議長を除いた人数です。

### 会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。

会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。

なお、会議録は議会閉会後、おおむね2か月後の発行となります。

### 声の議会だより

目の不自由な方等に「声の議会だより」（90分程度のカセットテープ又はCD（デジジ規格））をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がおられましたら、ご連絡ください。

### 写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。なお、発送は2月中旬ごろになります。

□ファックス番号

042(564)0788

□申込受付期間

発行の日から約1か月以内

□武蔵村山市

本町一丁目1番地の1

市役所・議会事務局

☎042(565)1111

内線512

▽傍聴はお気軽にどうぞ 傍聴を希望される方は、当日、議会事務局（市役所5階）へお申し出ください。  
※車椅子での傍聴もできます（障害者用トイレも設置されています）。  
※会議は、通常午前9時30分から始まります。

## 次の市議会定例会（平成30年第1回） は2月下旬に開会の予定です。

### 議長の行事

## ピックアップ

〈10月〜12月〉



議長 長見一  
高山

19日(木) 全国市議会議長会基地協議会 関東部会正副会長・監事・相談役会議

20日(金) 全国市議会議長会基地協議会 正副会長・監事・相談役会議

1日(水) 全国市議会議長会基地協議会 関東部会総会

3日(金) 国立市制施行50周年記念式典

9日(木) 全国都市問題会議

10日(金) 全国市議会議長会基地協議会 第89回理事会

21日(火) 東京都町村議会議員公務災害補償等組合議会議臨時会

〃 東京都市議会議長会定例総会

〈議会報編集委員〉

○加園一成 ○石黒照久

宮崎正巳 天目石要一郎

須藤博 木村祐子

渡邊一雄 遠藤政雄

○は委員長 ○は副委員長